

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月30日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	7,348,383	8,957,008	33,983,337
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,598	190,041	470,337
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	68,150	103,455	444,641
純資産額 (千円)	5,863,718	6,316,297	6,318,051
総資産額 (千円)	18,157,346	19,969,077	20,125,466
1株当たり純資産額 (円)	261.10	283.80	283.87
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	3.06	4.65	19.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	31.6	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,039	491,722	457,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,012	23,117	37,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,857	267,900	84,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,257,048	1,217,812	1,015,612
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	380 (125)	384 (112)	374 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	384 (112)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	350 (109)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	38,109	
プレシジョンパーツ事業		
IT事業		
合計	38,109	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	3,377,459	
プレシジョンパーツ事業	5,026,668	
IT事業	552,880	
合計	8,957,008	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
オートパーツ事業	2,551,099	
プレジジョンパーツ事業	4,284,632	
IT事業	496,927	
合計	7,332,659	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策により緩やかな回復基調を維持するものの、雇用情勢や個人消費等の回復が鈍く、またギリシャの財政危機に端を発した金融不安による株安・円高傾向の強まりが企業収益へ影響を及ぼすことが懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

当社グループが主力をおきます自動車業界においても減税並びに補助金支給などの政府による販売支援策の効果や輸出の回復に支えられて堅調に推移しましたが、政策効果の剥落による減速懸念が払拭できず、先行きの不透明な状況が続いております。

このようななか、オートパーツ事業では新車の販売が堅調であったことと、国内経済の回復により貨物輸送の需要が増加したことから特に大型車の新車架装部品や交換部品の販売が好調に推移しました。プレシジョンパーツ事業では自動車の輸出台数が増加し、特にハイブリッド車向け部品を中心に好調に推移しました。またIT事業においては、企業の設備・情報投資が回復局面に入ったことにより増収とはなりましたが赤字脱却には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は8,957百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益191百万円（前年同期営業損失54百万円）、経常利益190百万円（前年同期経常損失53百万円）、四半期純利益103百万円（前年同期四半期純損失68百万円）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

自社ブランドであるグリーン商品や補修用ばねをはじめとする大型車部品の売上が増加し、連結売上高は3,377百万円、営業利益は65百万円となりました。

(プレジジョンパーツ事業)

精密ばね、ファスナー類、インジェクタ部品をはじめとした精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は5,026百万円、営業利益は132百万円となりました。

(IT事業)

加工品や情報関連の売上が増加しましたが、事業の黒字化には及ばず、連結売上高は552百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。

流動資産は、13,862百万円となり、58百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が202百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,106百万円となり、215百万円減少いたしました。これは、主として繰延税金資産が96百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は13,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。

流動負債は、13,183百万円となり、219百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が341百万円増加した一方で、未払法人税等が266百万円、短期借入金金が170百万円減少したことなどによります。

固定負債は、469百万円となり、65百万円増加いたしました。これは、主として退職給付引当金が40百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が41百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末と比べ39百万円減少し、1,217百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、491百万円となり、前年同四半期と比べ891百万円増加いたしました。これは、主として仕入債務の増減額が829百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23百万円となり前年同四半期と比べ28百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が21百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、267百万円となり前年同四半期と比べ563百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金の純増減額が541百万円減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日		22,800		2,040		1,251

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,217,000	22,217	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,217	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	542,000		542,000	2.38
計		542,000		542,000	2.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	236	240	226
最低(円)	223	220	203

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期レビュー報告書は、平成22年5月14日提出の四半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,812	1,015,612
受取手形及び売掛金	² 8,136,565	² 8,376,345
商品及び製品	2,586,096	2,539,613
その他のたな卸資産	³ 29,261	³ 22,677
未収入金	1,656,908	1,526,941
繰延税金資産	107,173	197,216
その他	142,352	139,079
貸倒引当金	13,803	13,801
流動資産合計	13,862,365	13,803,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,475,693	1,480,029
土地	3,054,149	3,054,149
その他(純額)	398,465	433,044
有形固定資産合計	¹ 4,928,307	¹ 4,967,223
無形固定資産		
投資その他の資産	28,857	30,162
投資有価証券	673,075	740,571
長期貸付金	164,644	172,556
繰延税金資産	18,883	115,625
その他	324,715	327,266
貸倒引当金	31,771	31,622
投資その他の資産合計	1,149,547	1,324,396
固定資産合計	6,106,712	6,321,782
資産合計	19,969,077	20,125,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,922,398	8,581,072
短期借入金	⁴ 3,460,162	⁴ 3,630,423
リース債務	92,703	105,160
未払法人税等	4,062	270,168
役員賞与引当金	8,497	23,891
その他	695,660	792,489
流動負債合計	13,183,484	13,403,204
固定負債		
リース債務	71,902	91,720
退職給付引当金	107,734	67,454
役員退職慰労引当金	244,758	226,272
資産除去債務	27,123	-
負ののれん	17,776	18,764
固定負債合計	469,295	404,211
負債合計	13,652,780	13,807,415

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,141,095	3,104,411
自己株式	151,178	150,910
株主資本合計	6,281,654	6,245,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,266	134,791
為替換算調整勘定	58,623	61,979
評価・換算差額等合計	34,642	72,812
純資産合計	6,316,297	6,318,051
負債純資産合計	19,969,077	20,125,466

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,348,383	8,957,008
売上原価	5,927,854	7,276,802
売上総利益	1,420,528	1,680,206
販売費及び一般管理費	1,474,741	1,489,118
営業利益又は営業損失()	54,213	191,088
営業外収益		
受取利息	1,223	993
受取配当金	3,449	9,314
仕入割引	7,018	9,709
その他	10,675	6,133
営業外収益合計	22,367	26,150
営業外費用		
支払利息	8,753	7,323
手形売却損	5,145	5,292
売掛債権売却損	2,690	2,075
売上割引	3,850	3,998
為替差損	-	557
その他	1,312	7,950
営業外費用合計	21,752	27,197
経常利益又は経常損失()	53,598	190,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	-
特別利益合計	1,400	-
特別損失		
会員権評価損	-	1,050
投資有価証券評価損	-	6,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
特別損失合計	-	30,592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,197	159,448
法人税、住民税及び事業税	23,606	155,858
法人税等調整額	3,157	211,851
法人税等合計	20,449	55,992
少数株主損益調整前四半期純利益	-	103,455
少数株主損失()	4,496	-
四半期純利益又は四半期純損失()	68,150	103,455

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,197	159,448
持分法による投資損益(は益)	127	344
減価償却費	63,682	77,992
負ののれん償却額	-	987
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,568	150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,184	15,393
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	40,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,450	18,486
受取利息及び受取配当金	4,673	10,308
支払利息	8,753	7,323
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,295
会員権評価損	-	1,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
売上債権の増減額(は増加)	128,879	239,779
たな卸資産の増減額(は増加)	95,146	53,067
仕入債務の増減額(は減少)	481,969	347,326
未払消費税等の増減額(は減少)	41,596	37,132
未収入金の増減額(は増加)	38,012	26,973
その他の資産の増減額(は増加)	9,070	7,355
その他の負債の増減額(は減少)	84,942	85,275
小計	356,059	684,542
利息及び配当金の受取額	4,088	9,749
利息の支払額	8,747	7,331
法人税等の支払額	39,320	195,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,039	491,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,536	26,337
有形固定資産の売却による収入	7,668	-
投資有価証券の取得による支出	3,531	3,216
貸付金の回収による収入	5,411	6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,012	23,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	371,602	170,261
自己株式の取得による支出	348	268
リース債務の返済による支出	8,614	30,599
配当金の支払額	66,781	66,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,857	267,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,220	1,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,949	202,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,997	1,015,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,048	1,217,812

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が、それぞれ169千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、23,247千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,225,058千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,173,900千円
2 売掛金の流動化による譲渡高 513,270千円	2 売掛金の流動化による譲渡高 423,231千円
受取手形の流動化による譲渡高 3,193,661千円	受取手形の流動化による譲渡高 3,097,683千円
資金化していない部分1,270,573千円は未収入 金に計上しております。	資金化していない部分1,217,428千円は未収入 金に計上しております。
3 原材料 仕掛品 貯蔵品 11,788千円 13,463千円 4,010千円	3 原材料 仕掛品 貯蔵品 9,025千円 9,370千円 4,281千円
4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許 資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結 しております。これら契約に基づく当第1四半期 連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。	4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許 資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的と し、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結 しております。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 借入実行残高	当座貸越極度額 借入実行残高
7,590,000千円 2,480,000千円	7,590,000千円 2,780,000千円
差引額 5,110,000千円	差引額 4,810,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費用 183,123千円	運賃荷造費用 191,482千円
給与手当 492,085千円	給与手当 482,290千円
賞与 154,377千円	賞与 167,912千円
役員賞与引当金繰入額 5,915千円	役員賞与引当金繰入額 8,497千円
退職給付費用 48,858千円	退職給付費用 52,310千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,203千円
福利厚生費 149,954千円	福利厚生費 130,816千円
旅費交通費 90,021千円	旅費交通費 92,350千円
減価償却費 59,614千円	減価償却費 65,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,257,048千円	現金及び預金勘定 1,217,812千円
現金及び現金同等物 1,257,048千円	現金及び現金同等物 1,217,812千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	544,069

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,123,991	3,832,290	392,101	7,348,383		7,348,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,123,991	3,832,290	392,101	7,348,383	()	7,348,383
営業損失()	7,994	34,952	11,266	54,213		54,213

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としており、自動車用部品用品及び自動車用ばねの販売はオートパーツ事業が、産業用機器・部品等の販売はプレシジョンパーツ事業が、情報関連、加工関連、機材設備関連の販売はIT事業が、それぞれ行なっております。

従って、当社グループの構成単位は、販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「オートパーツ事業」、「プレシジョンパーツ事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結損益計算書計上額 (千円) (注)
	オートパーツ事業 (千円)	プレシジョンパーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,377,459	5,026,668	552,880	8,957,008		8,957,008
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,377,459	5,026,668	552,880	8,957,008		8,957,008
セグメント利益又は損失()	65,554	132,398	6,865	191,088		191,088

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
283.80円	283.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,316,297	6,318,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	6,316,297	6,318,051
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	544	542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	22,255	22,257

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	68,150	103,455
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	68,150	103,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,259	22,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

日発販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。